

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442011	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、退職者不補充とし、人員等について検討していく。	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局					対象業務			【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○				61.3%	11.3%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	老朽化による修繕対象物件が多く、市側の責務が整理されていないので、導入の時期ではない。	3	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	1	3.2%	施設の規模や利用状況、整備状況等を考えた場合、導入可能な施設ではない。	0		65.3%	48.4%
プール	11	1	9.1%	老朽化による修繕対象物件が多く、今後の方向性が定まっていないうえ、導入の時期ではない。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	77.6%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	・公営の管理は多数の業務委託で成り立っているが、その中には長期契約の委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。 ・地元と協力して運営している部分があるため。	0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休業施設(公民館、青年センター等)	1	1	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場施設の老朽化が著しく、施設維持管理費が増加傾向であることや、キャンプ場の開設期間が短い等により、指定管理者制度の導入による施設維持管理の削減及び、利用サービス向上等の効果が現状ではあまり見込めないため。	0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	3	0	0.0%	・公園の管理は多数の業務委託で成り立っているが、その中には長期契約の委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。 ・公園愛護会やボランティアと協力して運営している部分があるため。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	67	62	92.5%	一部を直営管理しているが、建設による移転やその後の管理業務など通常の管理業務とは異なる業務があることや、指定管理者を指導監督する立場から、管理のノウハウを直営で維持する必要があるため。	0		66.2%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	付置業務の駐車場のため。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	・無縁塚墓など、古い時代からの歴史的経緯に端を発する問題が多く、指定管理者制度を導入するまでに時間がかかる施設であるため。 ・業務を切り離さないため。	2	・無縁塚墓など、古い時代からの歴史的経緯に端を発する問題が多く、指定管理者制度を導入するまでに時間がかかる施設であるため。 ・業務を切り離さないため。	23.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	社会教育活動における重要な施設であり、業務の専門性、地域ニーズへの対応、継続的運営の観点から指定管理者制度では対応が難しいと考えられる。また、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため、導入には慎重かつ十分な検討が必要であると考える。	1	公立図書館の運営において必要とされる、設置者との意思決定等における緊密な連携の観点、及び民間事業者の経営手法での事業展開が図りにくいことによる弊害に対処するため。	12.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	3	1	33.3%	施設の特性上直営で行うべき業務であるため、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	2	文化財等の管理する施設であるため、地域の特性を踏まえながら、美術館運営を行う必要があるため。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	社会教育施設として、職員に求められる専門性が高く、また地域の事情に即した柔軟な運営が求められるため。	14	スタッフの継続性や養成の業務等の運営面が難しい状況下では事業収益が見込みにくいことから、自治体職員と委託業者が業務の積み分けを図ること、良質な市民サービス展開ができるものとする。	29.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		61.9%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	大分市の全小中学校の集団宿泊体験事業の受け入れを行っており、活動の中心を指導系の職員(社会教育主事、指導主事)が行っているため。	1	主に大分市の全小中学校の集団宿泊体験事業に携わる活動で指導系の職員(社会教育主事、指導主事)を配置して、主導して活動を行っている。	52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	同和対策事業の一環として設置された施設であり、指定管理者制度にはなじまない。	1	自治体職員と地域住民との密接な関係が維持されており、これまで円滑な運営を行っている。	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				51.6%
				9.7%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
91.9%		85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体